

神奈川県労働局管内における 転倒災害発生状況（令和3年）

① 作業場所の 整理整頓



② 作業場所の 清掃



③ 毎日の 運動



▶ 転倒災害は、**大きく3種類**に分けられます。
皆さまの職場にも似たような危険はありませんか？

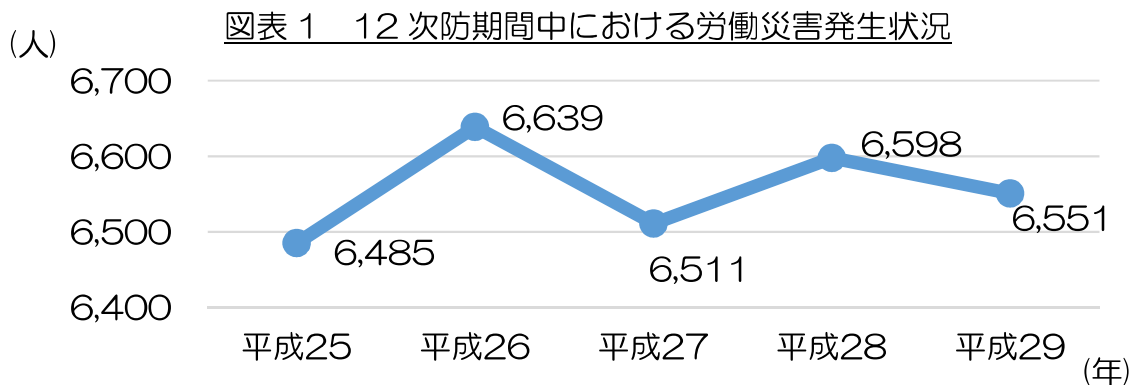


STOP! 転倒災害
プロジェクト 神奈川県

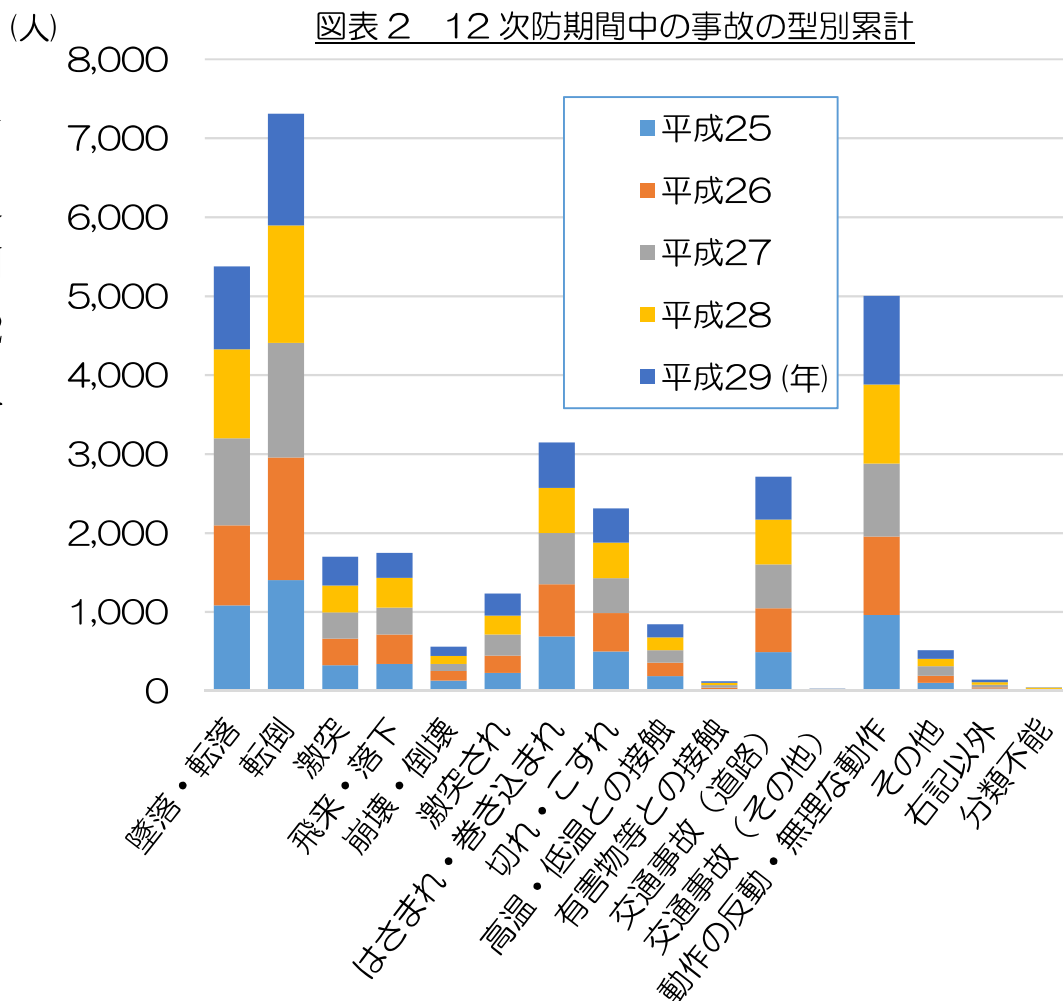
1. 第12次労働災害防止計画の推移について

神奈川県労働局(以下「神奈川局」という)では、転倒災害の発生状況について労働者死傷病報告を分析しその発生状況を取りまとめた。

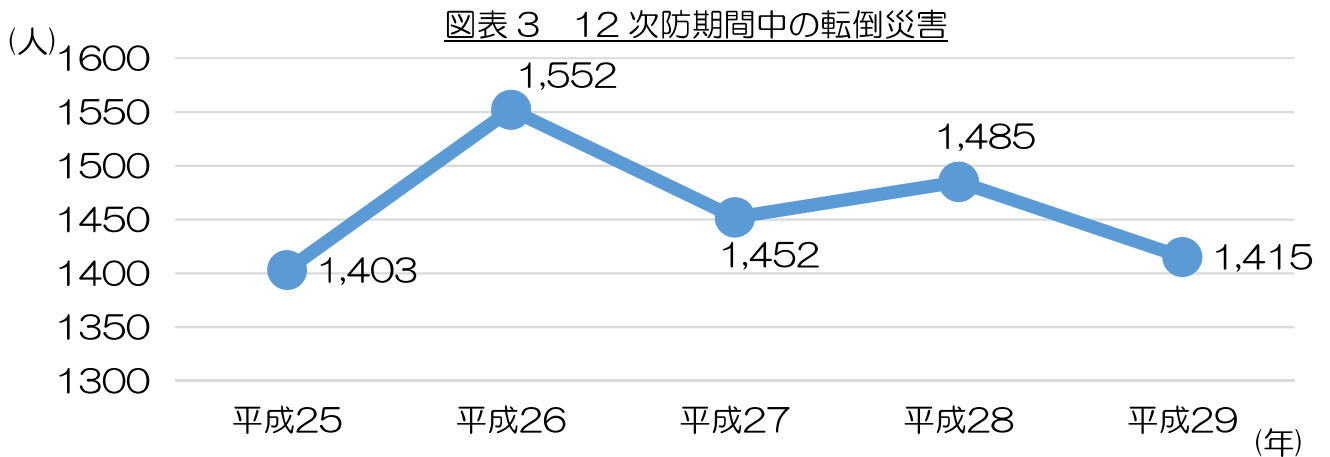
第12次労働災害防止計画(以下「12次防」という)(平成25年から平成29年)推進期間中における労働災害の発生状況は、図表1のとおり各年とも6,500人程度発生し、平成26年から増減を繰り返し、全体として増加傾向を示した。



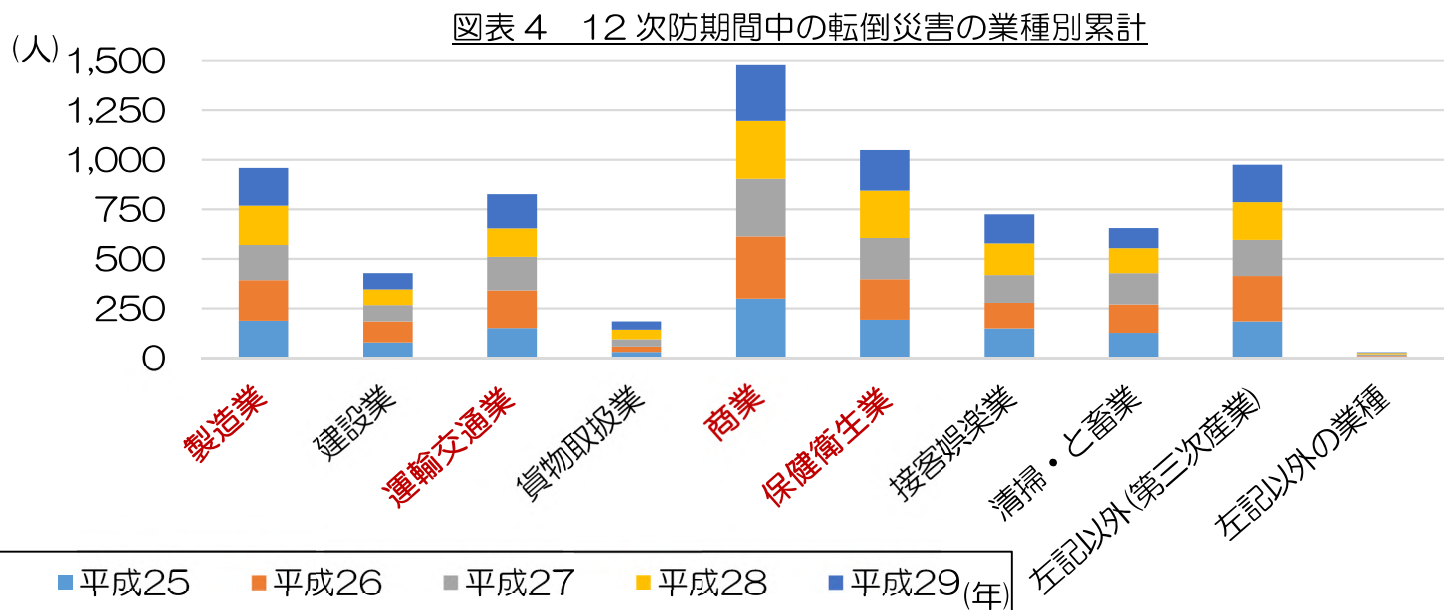
12次防推進期間中における労働災害の事故の型別累計では、図表2のとおり多い順に
 ①転倒
 ②墜落・転落
 ③動作の反動・無理な動作
 の順で発生した。



12次防推進期間中の転倒災害発生件数は図表3に示すとおり、平成26年の1,552件をピークに減少はしたものの横ばいの傾向である。



業種別では商業、保健衛生業、製造業、運輸交通業において多発し、特に前記2業種を含む第三次産業全体で常に当該年の6割超を占める。(図表4)

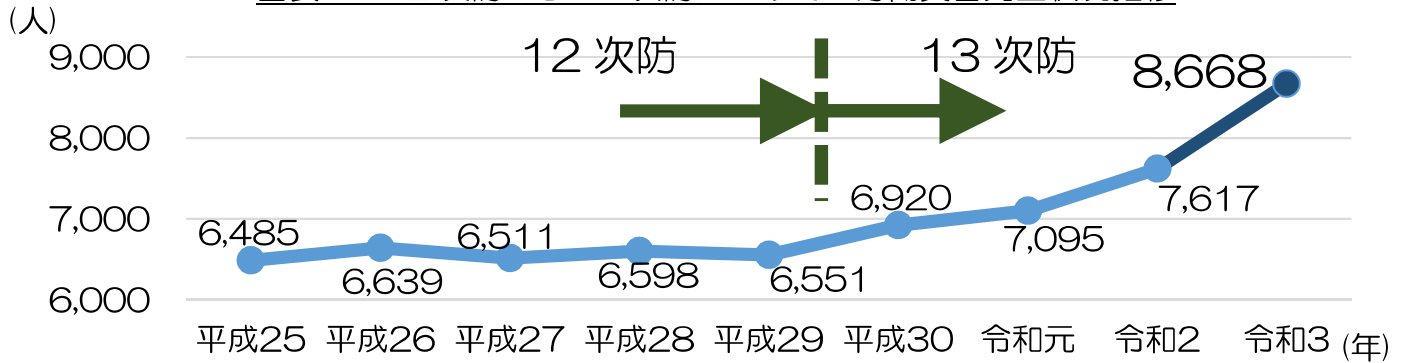


(年)	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	第三次産業					左記以外の業種	合計
					商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	左記以外の業種		
平成25	188	78	151	30	299	192	148	126	184	7	1,403
平成26	205	106	190	27	315	205	129	143	229	3	1,552
平成27	176	83	169	37	290	208	141	158	182	8	1,452
平成28	199	79	144	48	292	239	160	127	191	6	1,485
平成29	191	82	173	42	282	205	146	102	188	4	1,415
合計	959	428	827	184	1,478	1,049	724	656	974	28	7,307

2. 第13次労働災害防止計画期間における状況について

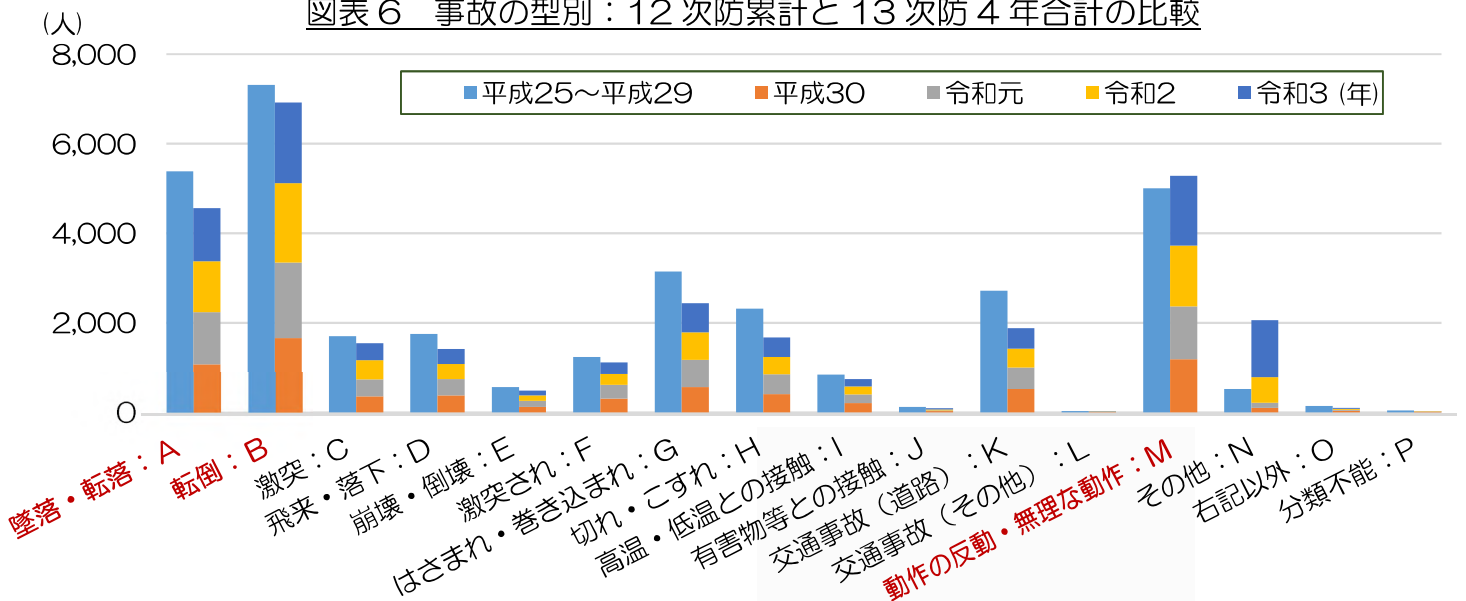
令和3年度は第13次労働災害防止計画(以下「13次防」という)の4年目に当たるが、前年に引き続き労働災害発生の増加傾向に歯止めがかからず、図表5のとおり推移している。

図表5 12次防から13次防にかけての労働災害発生状況推移



令和3年の事故の型別労働災害発生状況は発生件数上位から順に転倒(B)、動作の反動・無理な動作(M)、墜落・転落(A)であり、傾向は令和2年に近い(図表6)。

図表6 事故の型別：12次防累計と13次防4年合計の比較



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
12次防 5カ年累計	5,377	7,309	1,699	1,746	559	1,233	3,145	2,310	843	121	2,714	26	5,001	517	141	43
平成30年	1,072	1,659	351	377	122	301	561	401	202	24	520	7	1,184	97	31	11
令和元年	1,162	1,684	379	361	131	309	608	449	192	14	480	2	1,177	114	25	8
令和2年	1,135	1,772	432	341	120	248	614	381	182	26	417	1	1,360	569	18	1
令和3年	1,192	1,800	382	334	109	251	652	436	164	23	462	2	1,559	1,278	24	0
13次防 4年分累計	4,561	6,915	1,544	1,413	482	1,109	2,435	1,667	740	87	1,879	12	5,280	2,058	98	20

(人)

3. 13次防期間の転倒災害発生状況について

(1) 主要業種別災害発生状況

令和3年は件数順に保健衛生業、商業、製造業で多く発生した。増加率では貨物取扱業、保健衛生業、清掃・と畜業の順に前年より増加傾向にある。(図表7)

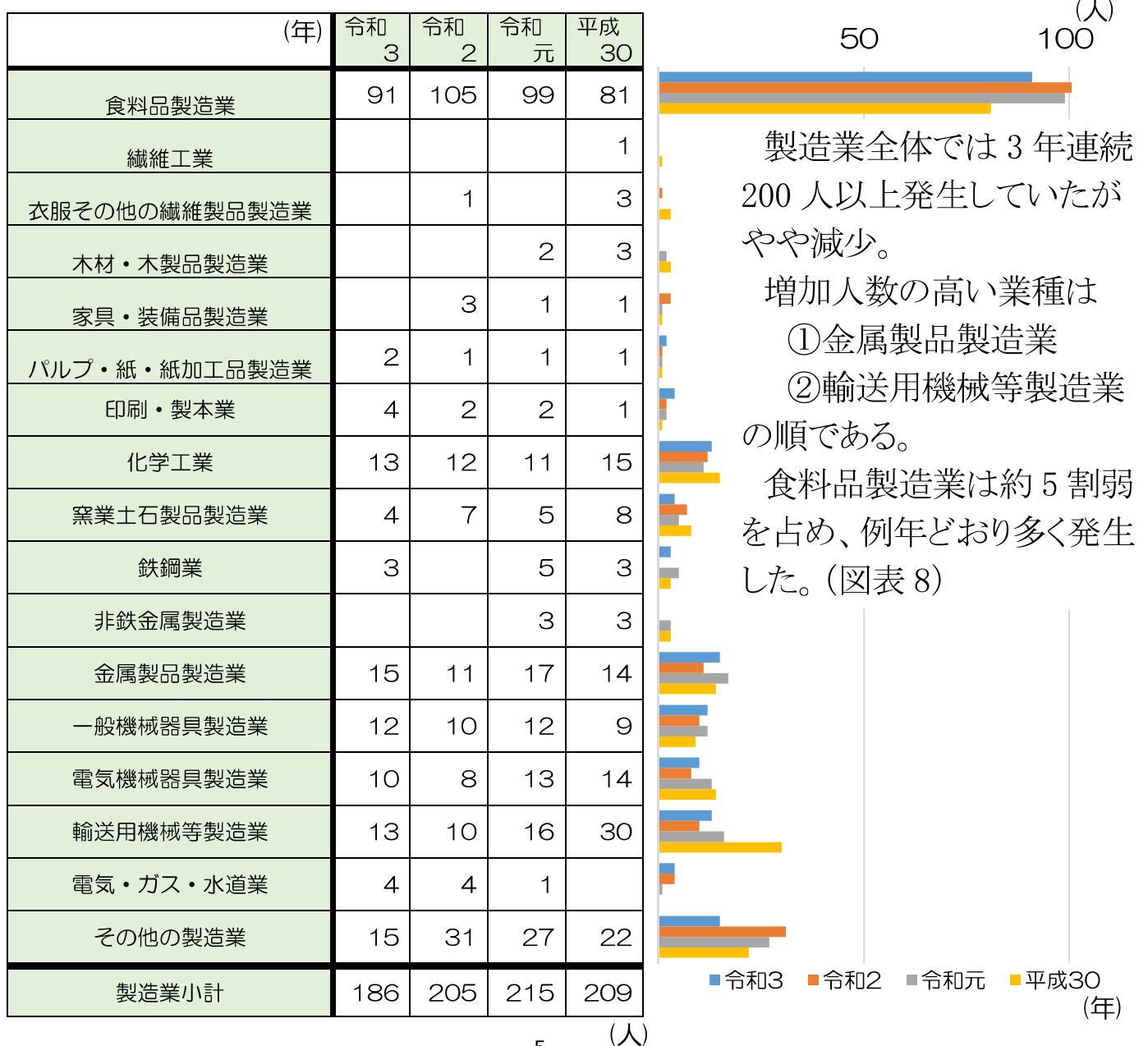
図表7 年別業種別発生状況

(年)	製造業	建設業	運輸 交通業	貨物 取扱業	商業	保健 衛生業	接客 娯楽業	清掃・ と畜業	左記以外 (第三次 産業)	左記以外	合計
平成30	209	87	195	39	340	226	162	153	236	12	1,659
令和元	215	89	193	60	315	272	172	132	229	7	1,684
令和2	205	90	188	69	371	307	172	144	218	8	1,772
令和3	186	76	181	87	358	361	150	156	235	10	1,800

(人)

① 製造業

図表8 製造業の年別発生状況

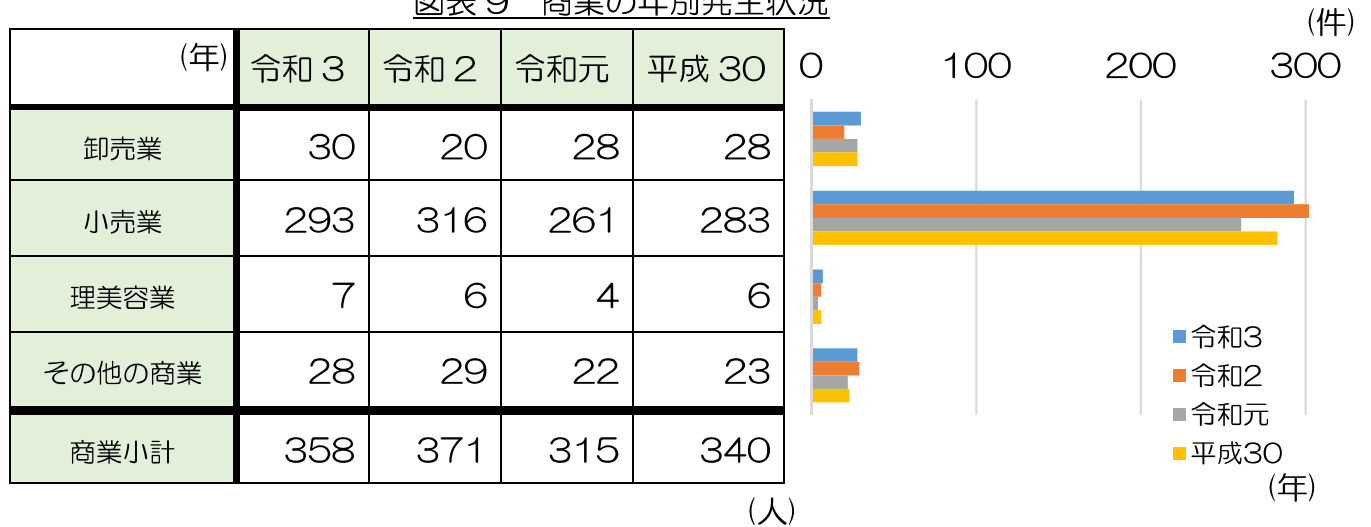


② 商業

小売業で減少が見られるが、依然 8 割を超える発生件数がある。

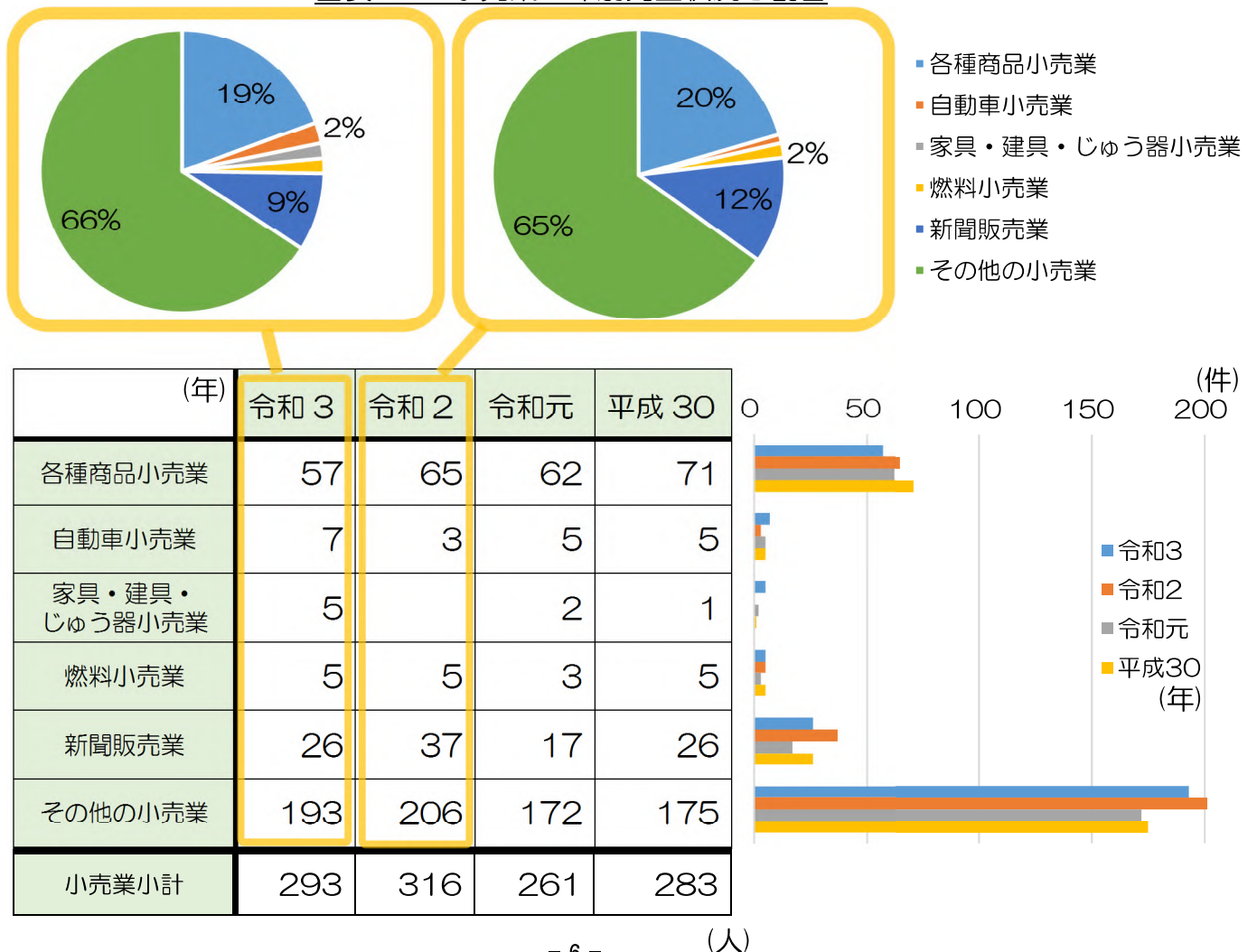
(図表 9)

図表 9 商業の年別発生状況



小売業の内訳は家具・建具・じゅう器小売業の増加率によらず割合は前年とほぼ同等であり、その他の小売業が 6 割強を占める。(図表 10)

図表 10 小売業の年別発生状況と割合

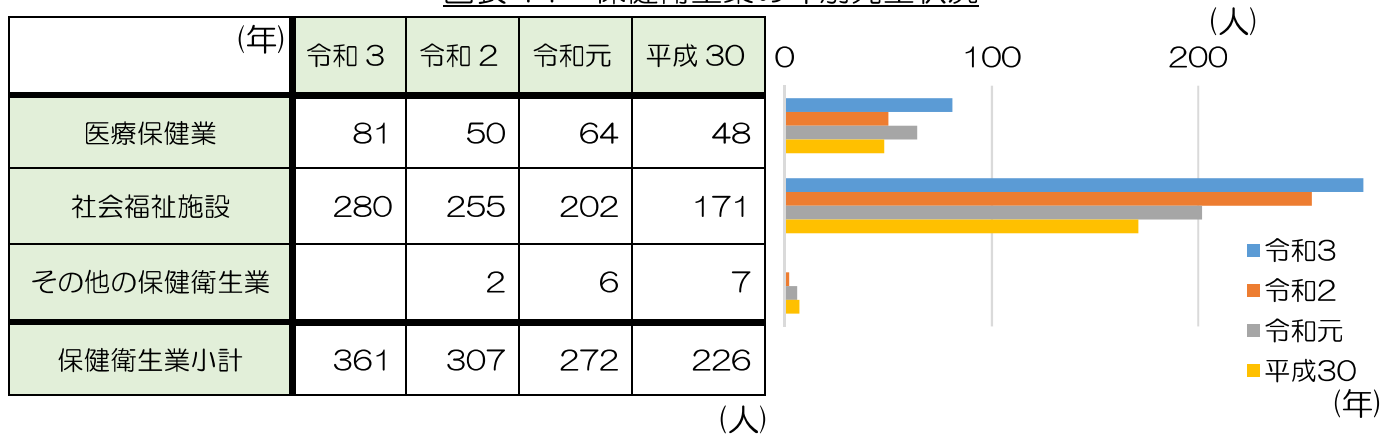


③ 保健衛生業

社会福祉施設で例年と同様多く発生し、かつ増加が著しい。

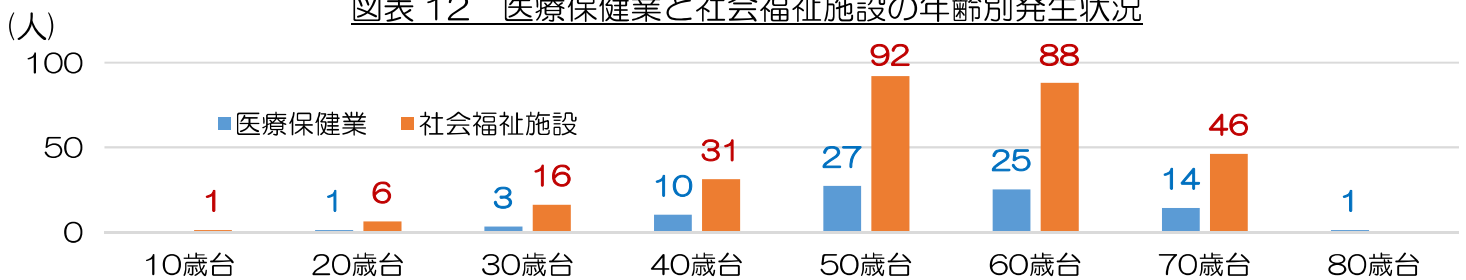
(図表 11)

図表 11 保健衛生業の年別発生状況

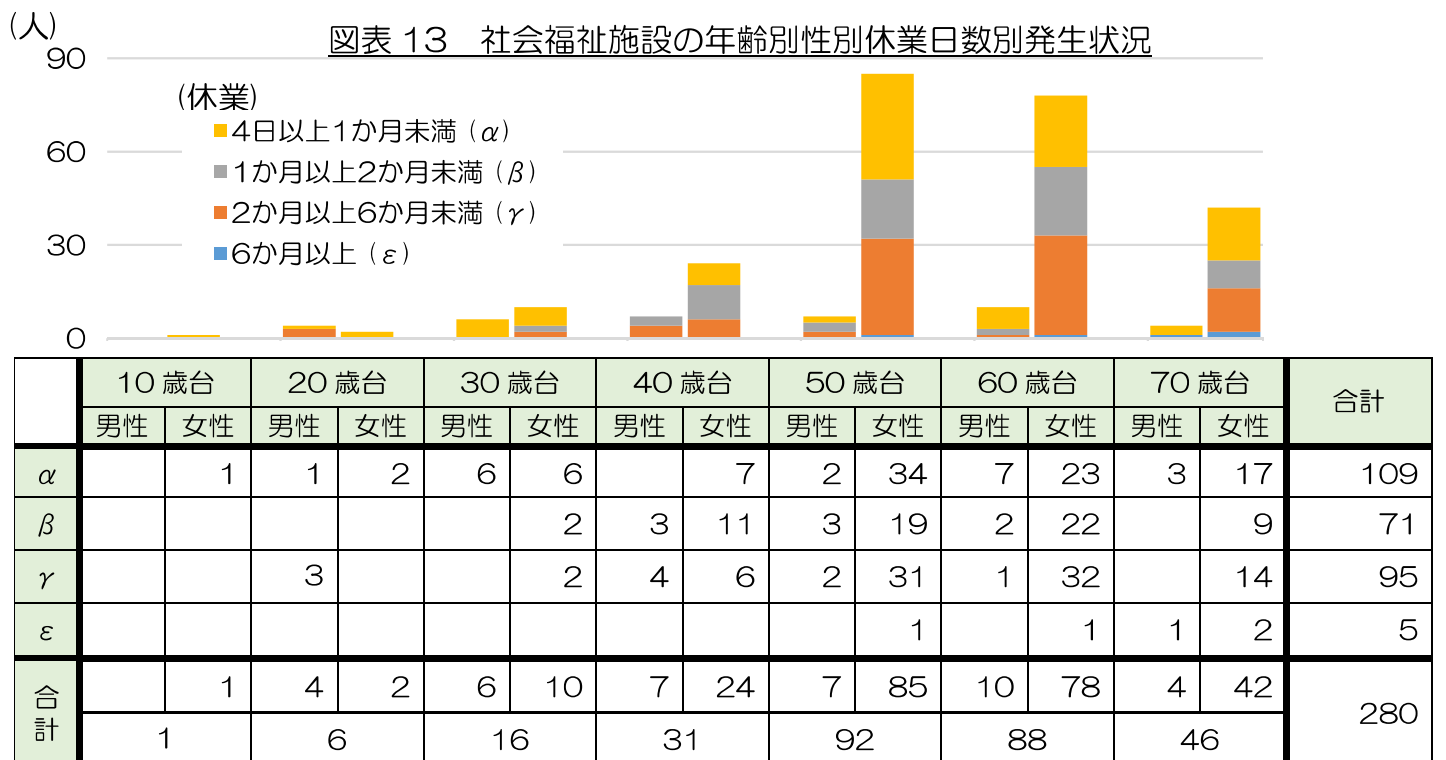


医療保健業と社会福祉施設の、各年齢別構成は概ね一致。(図表 12)
また社会福祉施設においては 50 歳以上の女性に多く発生した。(図表 13)

図表 12 医療保健業と社会福祉施設の年齢別発生状況



図表 13 社会福祉施設の年齢別性別休業日数別発生状況



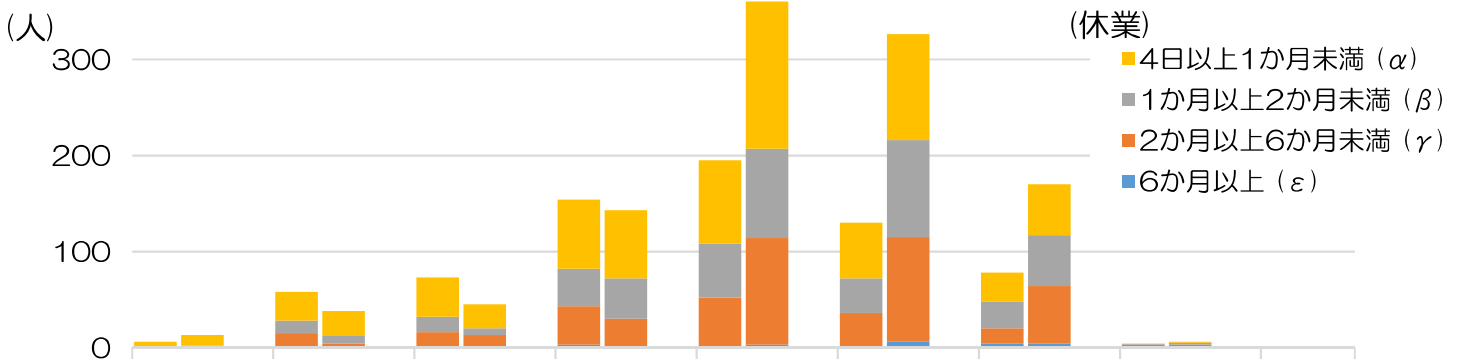
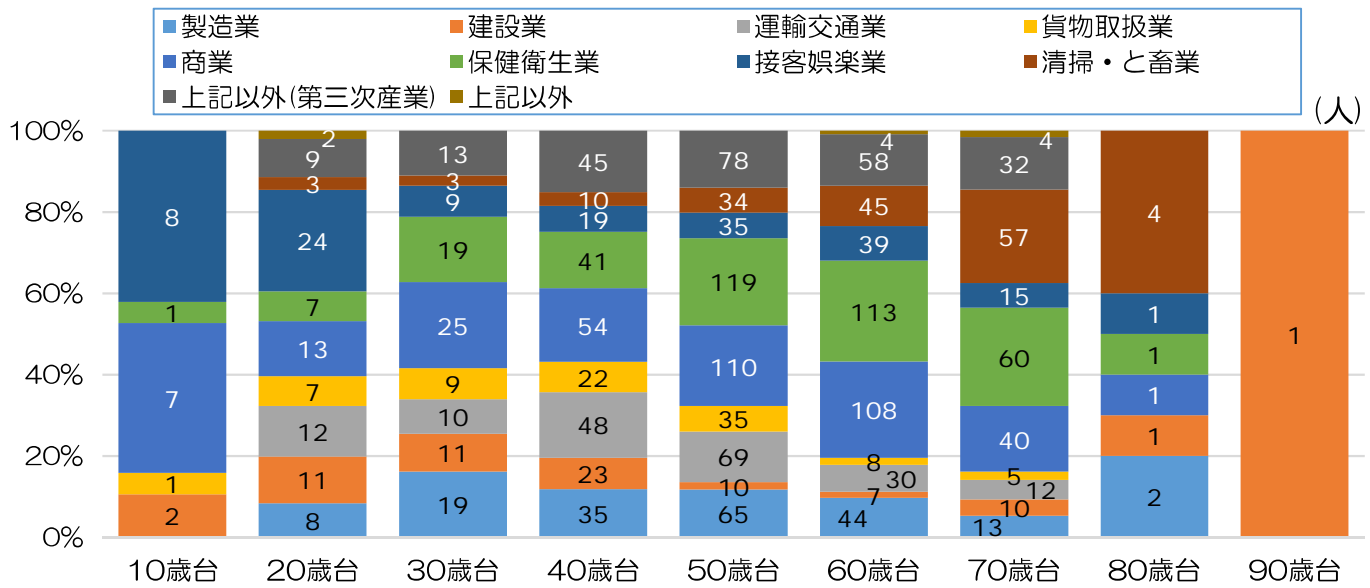
(2) 年齢別

① 年齢別、性別、業種別

前年と同様、50歳台及び60歳台が多く発生している。50歳以上では1,270人被災し約7割を占める。50歳未満では男性の被災がやや多いが、50歳以上で女性が男性の2倍程度多く災害が発生している。

年齢別の業種別構成比は、50歳台及び60歳台で保健衛生業及び接客娯楽業が比較的多く、若年層は製造業がやや多い。(図表14)

図表14 年齢別性別業種別発生状況



	10歳台		20歳台		30歳台		40歳台		50歳台		60歳台		70歳台		80歳台		90歳台		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
α	6	11	30	26	41	25	72	71	87	153	58	110	30	53		1			774
β		2	13	8	16	7	39	42	56	93	36	101	28	53	1	2	1		498
γ			14	4	15	12	40	30	52	111	35	109	16	60	3	3			504
ε			1		1	1	3			3	1	6	4	4					24
合計	6	13	58	38	73	45	154	143	195	360	130	326	78	170	4	6	1		1,800

③ 年齢別、傷病性質別

骨折が6割強を占め、次いで打撲、捻挫等が続く。

また、50歳以上の骨折が約5割を占め、10歳台から50歳台まで発生数が段階的に高くなっている点から

①高齢化による身体機能の低下が転倒時の衝撃に影響している

②高齢化による骨の強度の差が影響している

との原因が考えられる。(図表 15)

図表 15 年齢別傷病性質別発生状況

	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳台	90歳台	合計
関節の障害 (捻挫、亜脱臼及び転位を含む)	5	25	34	65	74	32	17			252
骨折	4	50	63	172	361	332	183	9		1,174
創傷 (切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む)	3	1	3	9	9	15	11			51
打撲傷 (皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む)	7	20	18	50	109	75	37	1	1	318
上記以外 (切断及び火傷(高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く))				1	2	2				5
合計	19	96	118	297	555	456	248	10	1	1,800

(人)

(3) 休業日数別、傷病性質別

令和3年において死亡災害は発生していない。

骨折の被災程度は概ね2か月以上6か月未満の休業日数にわたっているケースが多い。

打撲、捻挫等は休業4日以上1か月未満が多く、骨折と比較して休業期間が短い災害といえる。(図表 16)

図表 16 休業日数別傷病性質別発生状況

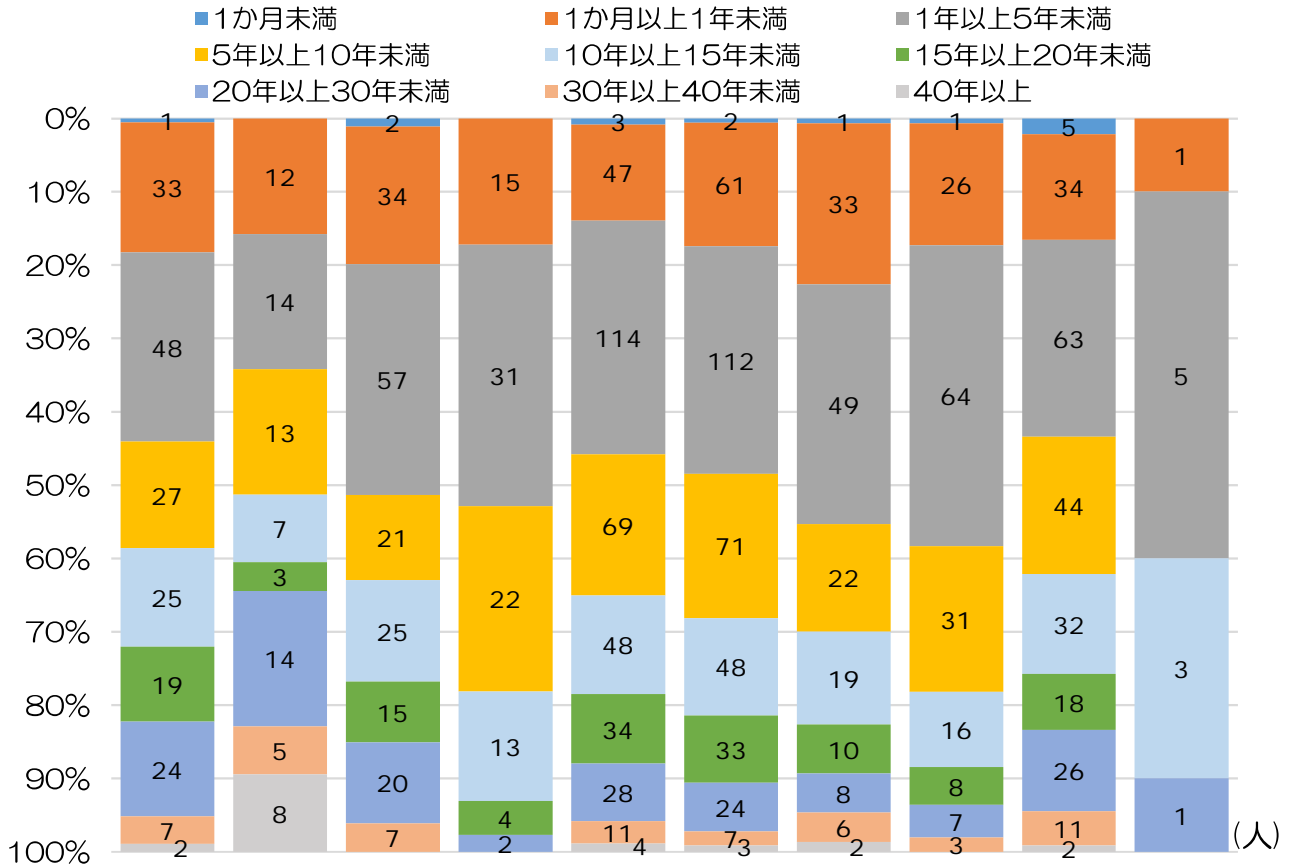
(休業)	4日以上 1か月未満	1か月以上 2か月未満	2か月以上 6か月未満	6か月以上	合計
関節の障害 (捻挫、亜脱臼及び転位を含む)	174	50	27	1	252
骨折	315	391	449	19	1,174
創傷 (切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む)	44	6	1		51
打撲傷 (皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む)	239	51	25	3	318
上記以外 (切断及び火傷(高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く))	2		2	1	5
合計	774	498	504	24	1,800

(人)

(4) 経験年数別

1年以上5年未満の経験年数の労働者の災害が業種によらず多く発生している。業種別では、建設業で経験5年以上の者、及び清掃・と畜業で経験5年未満の者について、災害が多い特徴がみられる。(図表17)

図表17 経験年数別業種別発生状況

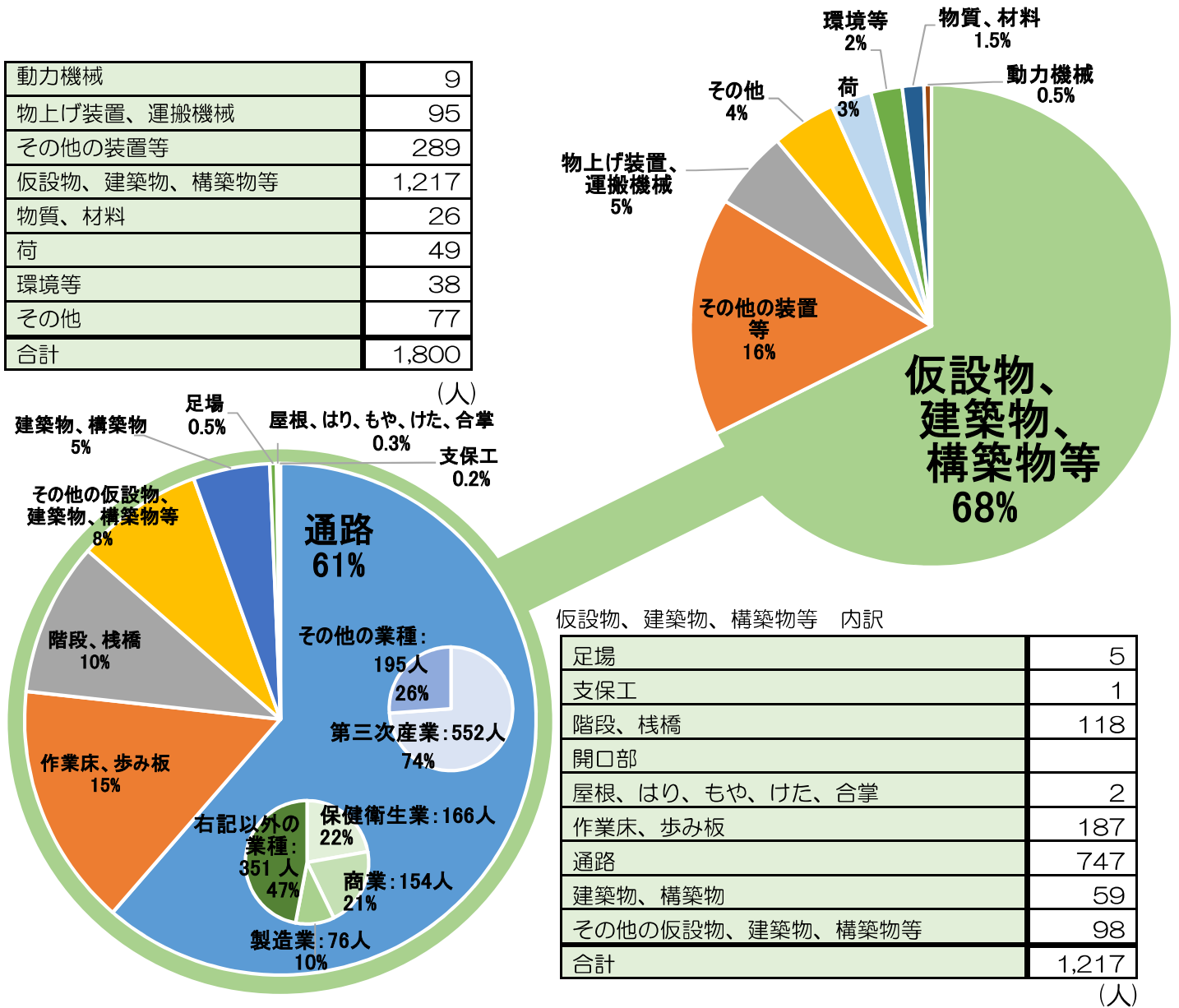


	製造業	建設業	運輸 交通業	貨物 取扱業	商業	保健 衛生業	接客 娯楽業	清掃・ と畜業	左記以外 (第三次 産業)	左記以外	合計
1か月未満	1		2		3	2	1	1	5		15
1か月以上 1年未満	33	12	34	15	47	61	33	26	34	1	296
1年以上 5年未満	48	14	57	31	114	112	49	64	63	5	557
5年以上 10年未満	27	13	21	22	69	71	22	31	44		320
10年以上 15年未満	25	7	25	13	48	48	19	16	32	3	236
15年以上 20年未満	19	3	15	4	34	33	10	8	18		144
20年以上 30年未満	24	14	20	2	28	24	8	7	26	1	154
30年以上 40年未満	7	5	7		11	7	6	3	11		57
40年以上	2	8			4	3	2		2		21
合計	186	76	181	87	358	361	150	156	235	10	1,800

(人)

(5) 起因物別

仮設物、建築物、構築物等が多く、中でも通路での災害が多い。通路での災害のうち、7割以上が第三次産業で発生し、また第三次産業内では保健衛生業、商業が多い。(図表 18)



図表 19 起因物別（小分類）件数上位

仮設物、建築物、構築物等以外では、小分類その他の用具（例：パレット、ホース等）が続く。(図表 19)

起因物	大分類	小分類	件数
仮設物、建築物、構築物等	通路		747
仮設物、建築物、構築物等	作業床、歩み板		187
仮設物、建築物、構築物等	階段、棧橋		118
仮設物、建築物、構築物等	その他の装置等	その他の用具	100
仮設物、建築物、構築物等	その他の装置等	その他の仮設物、建築物、構築物等	98
仮設物、建築物、構築物等	その他の装置等	人力運搬機	84
その他		起因物なし	77
仮設物、建築物、構築物等	その他の装置等	その他の装置、設備	70
仮設物、建築物、構築物等	建築物、構築物		59
荷		荷姿のもの	48



ひと、暮らし、
みらいのために